

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友大阪セメント株式会社（証券コード: 5232）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 大手セメントメーカーで国内のセメント事業が主力。鉱産品、建材のセメント関連事業のほか、光電子、新材料などの事業ではニッチながらも多様な製品を手掛けている。海外事業も強化しており、21年に豪州においてセメントターミナルを稼働させたほか、25年にはフィリピンのPhilcement社への出資などにより、成長市場向けの輸出体制を整備している。
- (2) 業績は回復基調にある。セメント価格の改定効果に加え、石炭価格の下落が収益改善に寄与している。鉱産品や建材のセメント関連事業は堅調に推移しており、利益を下支えしている。加えて、新材料事業の収益力は底を脱しつつある。セメント内需に先行き不透明感があるが、分散が効いた事業構成により、中期的にも一定程度の収益力は確保できるとみられる。また、健全な財務構成は維持可能と考えられる。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 26/3期の営業利益は140億円（前期比49.7%増）の計画であり、以前の利益水準に回復しつつある。一方、将来のカーボンニュートラル対応に伴う投資負担などを考慮すると、キャッシュフロー創出力を一段と高める必要があると考えられる。足元までは、内需の縮小が長期的に続いているため、その底入れ時期や水準、内需減少を補完するセメント輸出の動向がポイントとなる。新材料事業については、26年に主力の静電チャックの新製造棟が稼働予定であり、償却負担増加を受注拡大により吸収し、収益成長につなげられるか注目していく。
- (4) 25/3期末の自己資本比率が54.1%であるなど財務構成は引き続き健全な水準を維持している。今後は、セメント生産設備の老朽化対応やカーボンニュートラルへの対応投資に加え、成長基盤構築を目的とした新材料事業や海外事業の強化に向け、積極的な投資の継続が想定される。また、株主還元も拡充している。ただ、現在の収益力およびキャッシュフロー創出力を勘案すれば、財務構成への影響は限定的であると考えられる。

（担当）井上 肇・下田 義弘

■格付対象

発行体：住友大阪セメント株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年6月12日	2026年6月12日	0.270%	A
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年6月14日	2027年6月14日	0.470%	A
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2022年6月14日	2032年6月14日	0.720%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付		
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2023 年 3 月 9 日	2028 年 3 月 9 日	0.669%	A		
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2024 年 7 月 18 日	2029 年 7 月 18 日	1.013%	A		
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2025 年 6 月 12 日	2030 年 6 月 12 日	1.524%	A		
対象	発行予定期間	発行予定期間	予備格付				
発行登録債	400 億円	2025 年 7 月 11 日から 2 年間	A				
対象	発行限度額	格付					
コマーシャルペーパー	350 億円	J-1					

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「セメント」（2025年6月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友大阪セメント株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切透明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回することができます。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル